



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森川 英治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 佐藤 明則 TEL 024-525-2525
四半期報告書提出予定日 平成27年11月25日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	9,169	6.3	1,218	△48.2	849	△55.9
27年3月期中間期	8,624	9.5	2,355	32.2	1,927	50.8

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △855百万円 (—%) 27年3月期中間期 2,115百万円 (133.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	3.69	—
27年3月期中間期	8.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	792,108	32,049	4.0
27年3月期	766,475	33,167	4.3

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 31,863百万円 27年3月期 33,051百万円

(注) 「自己資本比率」は、(中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)非支配株主持分)を中間期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	△7.6	3,300	△29.4	2,700	△21.8	11.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期中間期	230,000,000 株	27年3月期	230,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	204,893 株	27年3月期	199,085 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	229,798,442 株	27年3月期中間期	229,803,999 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	8,216	7.2	1,024	△53.9	639	△64.6
27年3月期中間期	7,663	11.5	2,224	35.8	1,808	55.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	2.78
27年3月期中間期	7.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	789,361	30,874	3.9
27年3月期	763,944	32,275	4.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 30,874百万円 27年3月期 32,275百万円

(注) 「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	△6.8	3,100	△30.9	2,500	△24.1	10.87

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。
(2) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(3) 追加情報	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
【中間連結損益計算書】	P. 5
【中間連結包括利益計算書】	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
4. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 11

○平成 27 年度中間期決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の減速感の強まりから、企業の生産活動や輸出の一部に弱い動きはあるものの、底堅い雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調を持続しております。

当行が主たる経営基盤とする福島県の経済は、東日本大震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で公共投資及び住宅投資が高水準で推移し、総じて緩やかに回復しております。また、個人の消費活動も雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに持ち直しつつあります。

このような状況の中、当中間連結会計期間の損益は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比 545 百万円増加し 9,169 百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少したものの有価証券利息配当金(主に保有投資信託の解約益)及び国債等債券売却益が増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前年同期比 1,681 百万円増加し 7,950 百万円となりました。これは主に、国債等債券償還損(主に保有投資信託の解約損)及び営業経費が増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、前年同期比 1,137 百万円減少し 1,218 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同 1,078 百万円減少し 849 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比 25,633 百万円増加し 792,108 百万円となりました。純資産は、同 1,118 百万円減少し 32,049 百万円となりました。

なお、主要な勘定科目につきましては次のとおりとなっております。

総預金(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末比 25,174 百万円増加し 726,760 百万円となりました。これは主に、公金預金及び法人預金の増加と東日本大震災に関連する資金が引き続き流入したことによるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比 9,103 百万円減少し 465,124 百万円となりました。これは主に、個人ローンを中心とした消費者ローンは増加したものの、事業性貸出が減少したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比 52,795 百万円減少し 183,212 百万円となりました。これは主に、国債及び公社公団債が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 3 月期の業績予想につきましては、有価証券運用損益が当初予想を下回ったこと等から、平成 27 年 5 月 15 日に公表した業績予想を下記の通り修正いたします。

連結業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	16,200	4,000	3,200
今回修正予想(B)	16,900	3,300	2,700
増減額(B-A)	700	△700	△500
増減率(%)	4.3	△17.5	△15.6

個別業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	14,000	3,800	3,000
今回修正予想(B)	15,300	3,100	2,500
増減額(B-A)	1,300	△700	△500
増減率(%)	9.2	△18.4	△16.6

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(貸倒引当金の計上基準)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、通常実施すべき資産査定手続きに加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は739百万円であります。

なお、前連結会計年度における当該貸倒引当金の金額は739百万円であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	36,795	114,532
商品有価証券	106	61
金銭の信託	1,690	3,047
有価証券	236,007	183,212
貸出金	474,227	465,124
外国為替	256	391
リース債権及びリース投資資産	2,886	2,942
その他資産	6,307	14,134
有形固定資産	11,331	11,139
無形固定資産	665	564
繰延税金資産	944	1,473
支払承諾見返	524	538
貸倒引当金	△5,266	△5,056
資産の部合計	766,475	792,108
負債の部		
預金	661,375	678,790
譲渡性預金	40,210	47,970
借用金	22,320	23,030
外国為替	6	5
社債	3,000	3,000
その他負債	2,371	3,338
賞与引当金	184	200
退職給付に係る負債	1,834	1,881
役員退職慰労引当金	106	15
睡眠預金払戻損失引当金	117	107
利息返還損失引当金	2	2
再評価に係る繰延税金負債	752	739
負ののれん	502	439
支払承諾	524	538
負債の部合計	733,307	760,059
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	9,542	10,063
自己株式	△16	△17
株主資本合計	28,882	29,402
その他有価証券評価差額金	3,597	1,902
土地再評価差額金	652	637
退職給付に係る調整累計額	△81	△78
その他の包括利益累計額合計	4,169	2,461
非支配株主持分	116	185
純資産の部合計	33,167	32,049
負債及び純資産の部合計	766,475	792,108

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	8,624	9,169
資金運用収益	5,105	5,196
(うち貸出金利息)	3,833	3,618
(うち有価証券利息配当金)	1,255	1,554
役務取引等収益	982	993
その他業務収益	269	755
その他経常収益	2,266	2,223
経常費用	6,269	7,950
資金調達費用	314	252
(うち預金利息)	197	196
役務取引等費用	518	563
その他業務費用	80	1,432
営業経費	4,473	4,606
その他経常費用	881	1,095
経常利益	2,355	1,218
特別利益	0	56
固定資産処分益	0	1
段階取得に係る差益	—	55
特別損失	0	107
固定資産処分損	0	52
減損損失	—	55
税金等調整前中間純利益	2,356	1,167
法人税、住民税及び事業税	130	171
法人税等調整額	303	159
法人税等合計	433	331
中間純利益	1,922	836
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4	△13
親会社株主に帰属する中間純利益	1,927	849

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	1,922	836
その他の包括利益	193	△1,692
その他有価証券評価差額金	186	△1,695
退職給付に係る調整額	6	3
中間包括利益	2,115	△855
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,120	△842
非支配株主に係る中間包括利益	△4	△13

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	6,367	△16	25,707
会計方針の変更による 累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,127	1,228	6,433	△16	25,773
当中間期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,927		1,927
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計	—	0	1,582	△0	1,581
当中間期末残高	18,127	1,228	8,015	△16	27,355

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,449
会計方針の変更による 累積的影響額						65
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,515
当中間期変動額						
剰余金の配当						△344
親会社株主に帰属する 中間純利益						1,927
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	186	—	6	193	△4	188
当中間期変動額合計	186	—	6	193	△4	1,770
当中間期末残高	2,374	574	△144	2,804	126	30,286

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	9,542	△16	28,882
当中間期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する 中間純利益			849		849
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	520	△0	519
当中間期末残高	18,127	1,228	10,063	△17	29,402

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,597	652	△81	4,169	116	33,167
当中間期変動額						
剰余金の配当						△344
親会社株主に帰属する 中間純利益						849
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,695	△15	3	△1,707	68	△1,638
当中間期変動額合計	△1,695	△15	3	△1,707	68	△1,118
当中間期末残高	1,902	637	△78	2,461	185	32,049

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	36,763	114,294
商品有価証券	106	61
金銭の信託	1,690	3,047
有価証券	236,505	183,809
貸出金	475,680	466,559
外国為替	256	391
その他資産	4,207	12,193
その他の資産	4,207	12,193
有形固定資産	11,297	11,073
無形固定資産	635	537
繰延税金資産	835	1,418
支払承諾見返	524	538
貸倒引当金	△4,556	△4,564
資産の部合計	763,944	789,361
負債の部		
預金	661,472	679,021
譲渡性預金	40,210	47,970
借用金	21,900	22,500
外国為替	6	5
社債	3,000	3,000
その他負債	1,701	2,681
未払法人税等	115	149
資産除去債務	36	36
その他の負債	1,549	2,495
賞与引当金	179	182
退職給付引当金	1,704	1,732
役員退職慰労引当金	100	7
睡眠預金払戻損失引当金	117	107
再評価に係る繰延税金負債	752	739
支払承諾	524	538
負債の部合計	731,669	758,487
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	8,684	8,995
利益準備金	161	230
その他利益剰余金	8,523	8,765
別途積立金	2,500	5,500
繰越利益剰余金	6,023	3,265
自己株式	△16	△17
株主資本合計	28,024	28,334
その他有価証券評価差額金	3,597	1,902
土地再評価差額金	652	637
評価・換算差額等合計	4,250	2,540
純資産の部合計	32,275	30,874
負債及び純資産の部合計	763,944	789,361

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	7,663	8,216
資金運用収益	5,105	5,202
(うち貸出金利息)	3,830	3,621
(うち有価証券利息配当金)	1,258	1,557
役務取引等収益	984	991
その他業務収益	269	755
その他経常収益	1,303	1,267
経常費用	5,439	7,191
資金調達費用	309	254
(うち預金利息)	197	196
役務取引等費用	531	574
その他業務費用	80	1,432
営業経費	4,332	4,514
その他経常費用	185	416
経常利益	2,224	1,024
特別利益	0	1
特別損失	0	107
税引前中間純利益	2,224	918
法人税、住民税及び事業税	95	171
法人税等調整額	320	107
法人税等合計	415	278
中間純利益	1,808	639

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,573	5,665
会計方針の変更による 累積的影響額						65	65
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,639	5,731
当中間期変動額							
剰余金の配当						△344	△344
利益準備金の積立				69		△69	—
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
中間純利益						1,808	1,808
自己株式の取得							
自己株式の処分		0	0				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)							
当中間期変動額合計	—	0	0	69	1,500	△104	1,464
当中間期末残高	18,127	1,228	1,228	161	2,500	4,534	7,195

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16	25,005	2,187	574	2,762	27,767
会計方針の変更による 累積的影響額		65				65
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△16	25,071	2,187	574	2,762	27,833
当中間期変動額						
剰余金の配当		△344				△344
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		1,808				1,808
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)			186	—	186	186
当中間期変動額合計	△0	1,463	186	—	186	1,650
当中間期末残高	△16	26,535	2,374	574	2,948	29,484

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	161	2,500	6,023	8,684
当中間期変動額							
剰余金の配当						△344	△344
利益準備金の積立				69		△69	—
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—
中間純利益						639	639
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						15	15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	69	3,000	△2,758	310
当中間期末残高	18,127	1,228	1,228	230	5,500	3,265	8,995

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16	28,024	3,597	652	4,250	32,275
当中間期変動額						
剰余金の配当		△344				△344
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		639				639
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		15				15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△1,695	△15	△1,710	△1,710
当中間期変動額合計	△0	309	△1,695	△15	△1,710	△1,400
当中間期末残高	△17	28,334	1,902	637	2,540	30,874

**平成 27 年度
中間期決算説明資料**



株式会社 福島銀行

〔 目 次 〕

I 平成27年度中間期決算の概況

1. 損益状況	【単体】・【連結】	—————	2
2. 業務純益	【単体】	—————	4
3. 利鞘	【単体】	—————	4
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	—————	5
5. 有価証券の評価損益	【単体】	—————	5
6. ROE	【単体】	—————	6
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	—————	6

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	—————	7
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	—————	9
3. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	—————	10
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
4. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	—————	10
5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況	【単体】	—————	11

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

また、前中間期比及び前年度末比については、単位未満切り捨て後の数値を対比させております。

I 平成27年度中間期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
業務粗利益	4,689	△750	5,439
(除く国債等債券損益)	5,372	115	5,257
資金利益	4,948	152	4,796
役務取引等利益	417	△36	453
その他業務利益	△676	△865	189
(うち国債等債券損益)	△683	△865	182
経費(除く臨時処理分)	4,514	182	4,332
人件費	2,105	45	2,060
物件費	2,084	97	1,987
税金	324	40	284
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	174	△933	1,107
除く国債等債券損益(コア業務純益)	857	△67	924
一般貸倒引当金繰入額①	△89	△89	—
業務純益	263	△844	1,107
うち国債等債券損益	△683	△865	182
臨時損益	761	△355	1,116
うち不良債権処理額②	426	328	98
貸出金償却	17	△64	81
個別貸倒引当金繰入額	382	382	—
債権売却損等	27	11	16
(貸倒償却引当費用①+②)	337	239	98
うち株式等関係損益	769	299	470
株式等売却益	797	297	500
株式等売却損	27	△3	30
うち貸倒引当金戻入益③	—	△192	192
うち償却債権取立益	135	△305	440
うちその他臨時損益	283	171	112
経常利益	1,024	△1,200	2,224
特別損益	△106	△106	0
うち固定資産処分損益	△50	△50	0
固定資産処分益	1	1	0
固定資産処分損	52	52	0
うち減損損失	55	55	—
税引前中間純利益	918	△1,306	2,224
法人税、住民税及び事業税	171	76	95
法人税等調整額	107	△213	320
法人税等合計	278	△137	415
中間純利益	639	△1,169	1,808
与信関連費用(①+②-③)	337	430	△93

【連結】

(中間連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
連結粗利益	4,696	△748	5,444
資金利益	4,943	152	4,791
役務取引等利益	429	△34	463
その他業務利益	△676	△865	189
営業経費	4,606	133	4,473
貸倒償却引当費用 ①	267	169	98
貸出金償却	17	△64	81
個別貸倒引当金繰入額	385	385	—
一般貸倒引当金繰入額	△163	△163	—
債権売却損	27	11	16
株式等関係損益	769	299	470
持分法による投資損益	38	8	30
その他	587	△395	982
貸倒引当金戻入益 ②	—	△203	203
経常利益	1,218	△1,137	2,355
特別損益	△51	△51	0
税金等調整前中間純利益	1,167	△1,189	2,356
法人税、住民税及び事業税	171	41	130
法人税等調整額	159	△144	303
法人税等合計	331	△102	433
中間純利益	836	△1,086	1,922
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△13	△9	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	849	△1,078	1,927
与信関連費用 ①－②	267	371	△104

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	2	2
持分法適用会社数	—	△1	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
実質業務純益	174	△933	1,107
職員一人当たり(千円)	305	△1,708	2,013
コア業務純益	857	△67	924
職員一人当たり(千円)	1,502	△179	1,681
業務純益	263	△844	1,107
職員一人当たり(千円)	461	△1,552	2,013

(注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。

2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。

3 職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く)。

3. 利鞘

【単体】

(1)全店分

(単位：%)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.39	△0.02	1.41
貸出金利回	1.54	△0.11	1.65
有価証券利回	1.35	0.21	1.14
資金調達原価 (B)	1.29	△0.01	1.30
預金等利回	0.06	△0.00	0.06
総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	△0.01	0.11

(2)国内業務部門

(単位：%)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.37	△0.02	1.39
貸出金利回	1.54	△0.11	1.65
有価証券利回	1.33	0.22	1.11
資金調達原価 (B)	1.28	△0.01	1.29
預金等利回	0.06	△0.00	0.06
総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	△0.01	0.10

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△683	△865	182
売却益	749	487	262
償還益	—	—	—
売却損	—	—	—
償還損	1,432	1,353	79
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	769	299	470
売却益	797	297	500
売却損	27	△3	30
償却	—	—	—

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末				平成27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	159	3	245	85	156	257	100
子会社・関連会社	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,521	△2,397	3,387	866	4,918	5,332	413
株式	1,606	△887	1,675	69	2,493	2,528	35
債券	1,076	△590	1,111	35	1,666	1,704	37
その他	△161	△920	601	762	759	1,099	340
合計	2,680	△2,395	3,633	952	5,075	5,590	514
株式	1,606	△887	1,675	69	2,493	2,528	35
債券	1,143	△566	1,264	121	1,709	1,847	138
その他	△69	△942	693	762	873	1,213	340

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、中間貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

6. ROE

【単体】

(単位: %)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
実質業務純益ベース	1.10	△6.61	7.71
コア業務純益ベース	5.41	△1.03	6.44
業務純益ベース	1.66	△6.05	7.71
当期純利益ベース	4.04	△8.56	12.60

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+中間期末純資産の部) ÷ 2を使用しております。

7. 自己資本比率(国内基準)の状況

【単体】

(単位: 百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	10.52%	0.40%	10.12%
(2) 自己資本の額	33,514	676	32,838
(3) リスクアセットの額	318,491	△5,976	324,467
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	12,739	△239	12,978

【連結】

(単位: 百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	10.81%	0.47%	10.34%
(2) 自己資本の額	34,730	857	33,873
(3) リスクアセットの額	321,227	△6,073	327,300
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	12,849	△243	13,092

Ⅱ 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高

(1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
預金(末残)	679,021	17,549	661,472	666,173
預金(末残、譲渡性預金を含む)	726,991	25,308	701,683	708,788
貸出金(末残)	466,559	△9,121	475,680	468,189
	27年9月期		27年3月期	26年9月期
	27年3月期比	26年9月期比		
預金(平残)	666,739	8,641	658,098	655,582
預金(平残、譲渡性預金を含む)	712,539	13,163	699,376	696,050
貸出金(平残)	466,000	823	465,177	463,921

(2) 預かり資産残高

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
投資信託	47,471	△7,232	54,703	49,637
公共債	4,520	△260	4,780	4,900
保険	37,751	△75	37,826	38,596
合計	89,742	△7,569	97,311	93,133

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
住宅ローン残高	140,017	△1,419	141,436	140,745
その他ローン残高	16,779	2,657	14,122	12,358
合計	156,797	1,238	155,559	153,104

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出残高	340,183	△6,169	346,352	344,069
中小企業等貸出比率	72.91	0.10	72.81	73.48

(5)業種別貸出状況

① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
製造業	30,799	△1,322	32,121	34,813
農業、林業	1,027	△122	1,149	793
漁業	331	△16	347	322
鉱業、採石業、砂利採取業	350	147	203	213
建設業	23,872	△2,834	26,706	24,724
電気・ガス・熱供給・水道業	2,410	181	2,229	1,908
情報通信業	1,899	△429	2,328	2,241
運輸業、郵便業	12,760	△1,520	14,280	14,387
卸売業、小売業	35,356	△1,083	36,439	37,085
金融業、保険業	7,618	△6,471	14,089	14,909
不動産業、物品賃貸業	50,345	△1,107	51,452	52,324
その他の各種サービス業	43,741	△795	44,536	46,731
国・地方公共団体	91,791	5,532	86,259	76,818
その他	164,250	717	163,533	160,910
合計	466,559	△9,121	475,680	468,189

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
製造業	1,384	△384	1,768	1,934
農業、林業	7	△0	7	24
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	△0	0	3
建設業	853	△87	940	987
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	36	△0	36	37
運輸業、郵便業	363	△32	395	405
卸売業、小売業	1,466	△341	1,807	1,667
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,728	△54	1,782	2,670
その他の各種サービス業	4,297	31	4,266	3,978
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,689	△18	1,707	1,210
合計	11,828	△885	12,713	12,921

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	4,564	8	343	4,556
一般貸倒引当金	1,701	△89	△201	1,790
個別貸倒引当金	2,863	97	544	2,766

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	5,056	△210	55	5,266
一般貸倒引当金	1,708	△164	△282	1,872
個別貸倒引当金	3,347	△47	337	3,394

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末		26年9月末	
			27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	287	△24	△204	311		491
	延滞債権	10,593	△335	△487	10,928		11,080
	3ヶ月以上延滞債権	85	82	85	3		—
	貸出条件緩和債権	861	△608	△488	1,469		1,349
	合計	11,828	△885	△1,093	12,713		12,921

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	466,559	△9,121	△1,630	475,680	468,189
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.06	△0.00	△0.04	0.06	0.10
	延滞債権	2.27	△0.02	△0.09	2.29	2.36
	3ヶ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.00	—
	貸出条件緩和債権	0.18	△0.12	△0.10	0.30	0.28
	合計	2.53	△0.14	△0.22	2.67	2.75

【連結】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末		26年9月末	
			27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	287	△25	△205	312		492
	延滞債権	10,609	△337	△492	10,946		11,101
	3ヶ月以上延滞債権	85	82	85	3		—
	貸出条件緩和債権	861	△608	△488	1,469		1,349
	合計	11,845	△885	△1,098	12,730		12,943

○リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

		27年9月末		27年3月末		26年9月末	
			27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権 (A)		11,828	△885	△1,093	12,713		12,921
貸倒引当金 (B)		4,564	8	343	4,556		4,221
引当率 (B) / (A)		38.58	2.75	5.92	35.83		32.66

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末		26年9月末	
			27年3月末比	26年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,624	△135	△287	3,759		3,911
危険債権		7,291	△237	△420	7,528		7,711
要管理債権		947	△525	△402	1,472		1,349
小計 (A)		11,863	△897	△1,108	12,760		12,971
正常債権		458,202	△8,294	△47	466,496		458,249
合計(総与信) (B)		470,066	△9,190	△1,155	479,256		471,221

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率 (A) / (B)	2.52	△0.14	△0.23	2.66	2.75
-------------------------	------	-------	-------	------	------

5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況

平成27年9月末現在

【単体】

(単位:億円)

自己査定における債務者区分別					引当率	金融再生法開示債権			
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	開示額		担保保証	引当額	保全率	
破綻先 2	1	1		0	100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 36	23	13	100%
実質破綻先 33	6	14		12	100%				
破綻懸念先 72	20	20	32		33.2390%	危険債権 72	40	11	71.6%
要注意先	要管理先 28	5	23		8.5367%	要管理債権 9	3	1	57.9%
	要管理先 以外の 要注意先 419	207	212		0.6479%	<小計118>	<67>	<26>	<79.2%>
正常先 4,117	4,117				0.0069%	正常債権 4,582			
<合計4,675>						<合計4,700>			

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債含む）、未収利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債除く）、未収利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権は貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示